

# 四半期報告書

(第147期第2四半期)

**マツダ株式会社**

E02163

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**マツダ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 前田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間		第147期 第2四半期 連結累計期間		第146期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		959,162 (551,030)		1,023,503 (516,888)		2,033,058
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)		△30,610		441		△36,817
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)		△39,879 (△14,336)		5,744 (12,203)		△107,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		△36,554		8,982		△104,511
純資産額 (百万円)		396,807		486,358		474,429
総資産額 (百万円)		1,834,293		1,814,631		1,915,943
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)		△22.53 (△8.10)		1.92 (4.08)		△57.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		21.4		26.4		24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△21,004		△11,725		△9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△30,416		△7,853		△70,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		90,202		△29,861		236,462
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		349,444		420,402		477,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

4. 第147期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第146期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。

6. 「売上高」欄及び「四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△)」欄、並びに「1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△)」欄の括弧書きの数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の金額であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（日本セグメント）

従来、連結子会社であったマイクロテクノ(株)は、同社の親会社であるトーヨーエイトック(株)の保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

（欧州セグメント）

従来、連結子会社であったマツダモーターマニュファクチャリングロシア,000は、商号をマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCに変更するとともに、第三者割当増資により平成24年9月に合弁会社（議決権所有割合50.0%）とし、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、米国の景気回復のテンポは鈍く、欧州の景気低迷、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、全体として減速感が強まりました。国内においても、世界経済の減速による外需の落ち込みや長引く円高等を背景に、景気の下振れが懸念されています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、連結売上高は、台数・構成の改善等により、前年同期比643億円増加の1兆235億円(前年同期比6.7%増)となりました。営業損益は、為替の円高影響はありましたが、台数・構成の改善やコスト改善等により、115億円の利益(前年同期は216億円の損失)となりました。経常損益は、4億円の利益(前年同期は306億円の損失)となり、四半期純損益は、57億円の利益(前年同期は399億円の損失)となりました。

主要市場での販売台数は、国内では「マツダ CX-5」の販売が好調に推移していることなどから、前年同期比15.8%増の110千台となりました。海外では、北米は前年同期並みの販売を維持し182千台、欧州はロシアでの販売は増加しておりますが、景気低迷の影響もあり前年同期比6.2%減の85千台となりました。また、中国は景気拡大テンポの鈍化や競争激化などの影響により前年同期比15.4%減の90千台、その他の市場はオーストラリアやアセアン地域での好調な販売を維持し前年同期比12.2%増の146千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前年同期比1.4%増の613千台となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が8,726億円(前年同期比375億円増、4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は319億円(前年同期比494億円増益)となりました。北米は売上高が2,950億円(前年同期比531億円増、22.0%増)、セグメント損失(営業損失)は260億円(前年同期比36億円減益)、欧州は売上高が1,434億円(前年同期比198億円減、12.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億円(前年同期比61億円減益)、その他の地域は売上高が1,901億円(前年同期比457億円増、31.6%増)、セグメント利益(営業利益)は86億円(前年同期比28億円増益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より1,013億円減少し、1兆8,146億円となり、負債合計は前期末より1,132億円減少し、1兆3,283億円となりました。

純資産は、前期末に比べ119億円増加し、4,864億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ1.9ポイント増加し、26.4% (劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は28.3%) となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ569億円減少し、4,204億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、117億円の減少(前年同期は210億円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加に加え、売上債権及び仕入債務の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出371億円や有形固定資産の売却による収入151億円等により、79億円の減少(前年同期は304億円の減少)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、196億円の減少(前年同期は514億円の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、299億円の減少(前年同期は902億円の増加)となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より236億円増加の3,243億円となり、純有利子負債自己資本比率は67.8% (劣後特約付ローンの資本性考慮後56.3%) となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、427億円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,999,377,399	2,999,377,399	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	2,999,377	—	258,957	—	168,847

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	110,231	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	108,093	3.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	64,287	2.14
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	62,313	2.08
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	59,991	2.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	53,411	1.78
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,409	1.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	40,683	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	37,616	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	35,296	1.18
計	—	625,330	20.85

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在において各社共同で162,392,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

三井住友信託銀行株式会社	101,912,000株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,153,000株
日興アセットマネジメント株式会社	55,327,000株

2. テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者3社から平成24年8月3日付で提出された大量保有報告書により、平成24年7月31日現在において各社共同で152,452,400株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	82,834,480株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	29,738,730株
テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	30,804,410株
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	9,074,780株

3. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,171,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,424,000	2,986,424	同上
単元未満株式	普通株式 2,568,399	—	同上
発行済株式総数	2,999,377,399	—	—
総株主の議決権	—	2,986,424	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	783
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,548

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,171,000	—	10,171,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.00
計	—	10,385,000	—	10,385,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,442	253,204
受取手形及び売掛金	※1 166,008	※1 128,654
有価証券	249,874	170,717
たな卸資産	※2 216,190	※2 224,753
その他	130,640	125,275
貸倒引当金	△1,457	△1,076
流動資産合計	989,697	901,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,094	140,558
機械装置及び運搬具（純額）	157,070	150,030
土地	426,700	409,986
リース資産（純額）	8,391	6,710
その他（純額）	49,981	58,388
有形固定資産合計	784,236	765,672
無形固定資産	20,736	19,845
投資その他の資産		
投資有価証券	93,358	100,968
その他	32,227	31,135
貸倒引当金	△3,787	△3,992
投資損失引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	121,274	127,587
固定資産合計	926,246	913,104
資産合計	1,915,943	1,814,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 244,405	※1 203,033
短期借入金	65,842	78,262
1年内返済予定の長期借入金	41,439	49,217
1年内償還予定の社債	45,100	30,100
リース債務	7,702	3,437
未払法人税等	8,684	7,363
未払費用	119,346	109,163
製品保証引当金	33,178	32,636
その他	57,103	38,079
流動負債合計	622,799	551,290
固定負債		
社債	50,650	40,600
長期借入金	563,043	539,179
リース債務	4,309	3,951
再評価に係る繰延税金負債	79,774	75,304
退職給付引当金	76,150	72,278
関係会社事業損失引当金	7,671	6,027
環境対策引当金	1,494	1,539
その他の引当金	399	260
その他	35,225	37,845
固定負債合計	818,715	776,983
負債合計	1,441,514	1,328,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	△88,715	△75,032
自己株式	△2,190	△2,190
株主資本合計	410,701	424,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△558
繰延ヘッジ損益	△3,529	871
土地再評価差額金	143,108	135,738
為替換算調整勘定	△76,833	△76,415
在外子会社年金調整額	△4,433	△5,419
その他の包括利益累計額合計	58,153	54,217
新株予約権	259	6
少数株主持分	5,316	7,751
純資産合計	474,429	486,358
負債純資産合計	1,915,943	1,814,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】  
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	959,162	1,023,503
売上原価	777,726	807,771
売上総利益	181,436	215,732
販売費及び一般管理費	※1 203,072	※1 204,257
営業利益又は営業損失(△)	△21,636	11,475
営業外収益		
受取利息	1,143	1,245
持分法による投資利益	7,040	2,096
その他	2,430	2,669
営業外収益合計	10,613	6,010
営業外費用		
支払利息	5,688	7,089
為替差損	11,672	7,578
その他	2,227	2,377
営業外費用合計	19,587	17,044
経常利益又は経常損失(△)	△30,610	441
特別利益		
固定資産売却益	123	288
関係会社株式売却益	—	9,574
その他	198	766
特別利益合計	321	10,628
特別損失		
固定資産除売却損	1,341	1,276
減損損失	665	328
災害による損失	※2 3,653	—
事業構造改善費用	—	※3 1,132
その他	721	1,053
特別損失合計	6,380	3,789
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,669	7,280
法人税、住民税及び事業税	6,632	8,567
過年度法人税等戻入額	△2,158	—
法人税等調整額	△1,290	△7,110
法人税等合計	3,184	1,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,853	5,823
少数株主利益	26	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,879	5,744

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,853	5,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△405
繰延ヘッジ損益	8,284	4,548
為替換算調整勘定	△4,422	△995
在外子会社年金調整額	200	△986
持分法適用会社に対する持分相当額	△773	997
その他の包括利益合計	3,299	3,159
四半期包括利益	△36,554	8,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,462	9,178
少数株主に係る四半期包括利益	△92	△196



【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	551,030	516,888
売上原価	445,950	406,260
売上総利益	105,080	110,628
販売費及び一般管理費	103,630	100,953
営業利益	1,450	9,675
営業外収益		
受取利息	562	641
持分法による投資利益	3,368	889
為替差益	—	1,867
その他	1,063	1,064
営業外収益合計	4,993	4,461
営業外費用		
支払利息	3,023	3,582
為替差損	7,029	—
その他	1,160	1,234
営業外費用合計	11,212	4,816
経常利益又は経常損失(△)	△4,769	9,320
特別利益		
固定資産売却益	106	75
関係会社株式売却益	—	9,574
新株予約権戻入益	194	—
特別利益合計	300	9,649
特別損失		
固定資産除売却損	558	804
投資有価証券評価損	—	697
減損損失	280	311
退職給付制度終了損	662	—
その他	59	216
特別損失合計	1,559	2,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,028	16,941
法人税、住民税及び事業税	3,187	5,036
法人税等調整額	5,124	△375
法人税等合計	8,311	4,661
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,339	12,280
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,336	12,203

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,339	12,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	161
繰延ヘッジ損益	6,087	△2,364
為替換算調整勘定	△5,160	2,207
在外子会社年金調整額	132	△1,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,956	△3,940
その他の包括利益合計	△1,757	△5,105
四半期包括利益	△16,096	7,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,980	7,287
少数株主に係る四半期包括利益	△116	△112

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,669	7,280
減価償却費	34,779	29,829
減損損失	665	328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	222
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,233	△542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,817	△2,453
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△1,465	△1,644
受取利息及び受取配当金	△1,255	△1,366
支払利息	5,688	7,089
持分法による投資損益(△は益)	△7,040	△2,096
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,218	988
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,574
投資有価証券評価損益(△は益)	—	697
売上債権の増減額(△は増加)	△6,250	23,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,879	△25,125
仕入債務の増減額(△は減少)	55,455	△33,953
その他の流動負債の増減額(△は減少)	439	△8,868
その他	△6,094	17,351
小計	△9,488	1,217
利息及び配当金の受取額	1,849	1,474
利息の支払額	△5,448	△6,559
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,917	△7,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,004	△11,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,538
投資有価証券の取得による支出	△7	△2,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	173	396
有形固定資産の取得による支出	△26,166	△34,298
有形固定資産の売却による収入	624	15,059
無形固定資産の取得による支出	△4,789	△2,811
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1	△354
長期貸付けによる支出	△286	△365
長期貸付金の回収による収入	43	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,804
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,416	△7,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,853	14,364
長期借入れによる収入	152,550	1,500
長期借入金の返済による支出	△56,194	△16,704
社債の償還による支出	△50	△25,050
リース債務の返済による支出	△6,240	△5,716
少数株主からの払込みによる収入	2,990	1,924
少数株主への配当金の支払額	△1	△15
その他	—	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,202	△29,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,187	△8,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,595	△57,867
現金及び現金同等物の期首残高	322,849	477,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 349,444	※1 420,402

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.及び倉敷化工(大連)有限公司を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であったトーヨーエイテック(株)及び同社の子会社であるマイクロテクノ(株)は、トーヨーエイテック(株)の保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。また、従来、連結子会社であったマツダモーターマニュファクチャリングロシア,000は、商号をマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCに変更するとともに、第三者割当増資に伴う議決権比率の低下により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、トーヨーエイテック(株)を、保有株式の一部売却により持分法適用の範囲に含めております。また、マツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCは、第三者割当増資により持分法適用の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 当社の有形固定資産の耐用年数及び残存価額については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、耐用年数については、モノ造り革新におけるフレキシブル生産構想のもとで生産されるSKYACTIV搭載新世代商品の導入により、生産設備の汎用性が一層高まったこと、及びこれらに関連する生産設備投資が増加したことを契機に、機械装置、工具、器具及び備品の使用実態を調査いたしました。その結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。また、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,616百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,698百万円増加しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	597百万円	556百万円
支払手形	463百万円	220百万円

- ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	156,720百万円	169,643百万円
仕掛品	48,232百万円	43,171百万円
原材料及び貯蔵品	11,238百万円	11,939百万円

3 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	15,929百万円	オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	13,731百万円
㈱神戸マツダ	1,200百万円	㈱神戸マツダ	1,167百万円
倉敷化工(大連)有限公司	500百万円	㈱和歌山マツダ	300百万円
㈱和歌山マツダ	300百万円	青森マツダ自動車㈱	120百万円
その他	1,246百万円	その他	755百万円
計	19,175百万円	計	16,073百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売促進費	8,578百万円	10,169百万円
広告宣伝費	32,599百万円	36,542百万円
運賃及び荷造費	17,218百万円	18,778百万円
サービス費	3,782百万円	3,296百万円
製品保証引当金繰入額	7,391百万円	7,829百万円
給料及び手当	44,639百万円	44,030百万円
退職給付費用	3,630百万円	3,694百万円
研究開発費	47,339百万円	42,721百万円

※2 災害による損失

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
東日本大震災によるもの	3,653百万円	一百万円

※3 事業構造改善費用

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社における退職費用	一百万円	1,132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	176,941百万円	253,204百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9百万円	△3,519百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	172,512百万円	170,717百万円
現金及び現金同等物	349,444百万円	420,402百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	418,643	239,042	157,544	143,933	959,162	—	959,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	416,467	2,864	5,596	538	425,465	△425,465	—
計	835,110	241,906	163,140	144,471	1,384,627	△425,465	959,162
セグメント利益又は損失(△)	△17,483	△22,343	6,432	5,801	△27,593	5,957	△21,636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	401,696	293,514	138,613	189,680	1,023,503	—	1,023,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	470,888	1,504	4,773	448	477,613	△477,613	—
計	872,584	295,018	143,386	190,128	1,501,116	△477,613	1,023,503
セグメント利益又は損失(△)	31,919	△25,964	330	8,597	14,882	△3,407	11,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数(一部の有形固定資産を除く)及び残存価額を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は2,616百万円増加しております。

また、「日本」セグメントに属しております国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

## III 前第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	237,705	144,774	93,745	74,806	551,030	—	551,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246,809	1,570	3,393	278	252,050	△252,050	—
計	484,514	146,344	97,138	75,084	803,080	△252,050	551,030
セグメント利益又は損失(△)	4,451	△14,424	3,376	3,512	△3,085	4,535	1,450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## IV 当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	204,514	141,306	70,776	100,292	516,888	—	516,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,816	879	2,553	210	232,458	△232,458	—
計	433,330	142,185	73,329	100,502	749,346	△232,458	516,888
セグメント利益又は損失(△)	25,654	△15,242	△604	4,523	14,331	△4,656	9,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の重要な変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の有形固定資産の耐用年数(一部の有形固定資産を除く)及び残存価額を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は1,374百万円増加しております。

また、「日本」セグメントに属しております国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、当該変更による当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△22円53銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△39,879	5,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△39,879	5,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,182	2,989,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	平成20年6月25日定時株 主総会決議の新株予約権 (ストックオプション)  平成24年6月27日におい て、新株予約権者の同意 を得て当該権利の一部を 無償で取得し、消却して おります。  消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目 的となる株式の数 1,802,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△8円10銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△14,336	12,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△14,336	12,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,770,182	2,989,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【会社名】** マツダ株式会社

**【英訳名】** Mazda Motor Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内 孝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 尾崎 清

**【本店の所在の場所】** 広島県安芸郡府中町新地3番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山内孝及び当社最高財務責任者尾崎清は、当社の第147期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。